

個人投資家が選んだ2025年ベスト投信 オルカンが7年連続1位

2026/01/29 04:00 日本経済新聞電子版 1901文字

個人投資家が年に1度、優れた投資信託を選ぶ「Fund of the Year (FOY) 2025」がこのほど発表された。指数に連動する低コストのインデックス型の1位は三菱UFJアセットマネジメントの「eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）」（通称：オルカン）だった。運用担当者が組み入れ銘柄を選ぶアクティブ（積極運用）型を含む総合順位でもオルカンは7年連続1位となった。

金融業界からも高い関心

FOYは良いと思える投資信託を個人投資家たちが投票で選び、それを広めることでよりよい投資環境をつくることを目指すイベント。今回は19回目で、有効投票者数は286人だった。上位入賞の投信は例年SNSなどで広く取り上げられ販売増にもつながるため、金融業界の注目度も高い。

少額投資非課税制度（NISA）をはじめ最近の投資家の人気はインデックス型だ。インデックス型の第1位はオルカンだった。アクティブ型とインデックス型の両方の投票を集計した総合順位もオルカンが1位だった。

オルカンの保有コストである信託報酬は年0.05775%と低い。連動対象である全世界株指数「MSCI ACWI」は25年末で先進・新興国の時価総額85%をカバーする。投票者からは「信託報酬がとても安い、どの国が覇権を握っても衰退してもいいので安心できる」「迷ったら戻っていくふるさとのような投信」とのコメントがあった。

2位は「eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）」。7日に運用残高が公募投信として初めて10兆円の大台に乗せた。

25年は米株より全世界株優位

全世界株と米国株とどちらがいいのか。これはかなり前から投資家の意見を二分する「神学論争」的な議論になっている。

グラフでは米国株指数÷全世界株指数の推移を示した。割り算なので、分子の米国株の方が上昇率が大きければ数値は上昇し、逆なら下落する。

ここ十数年は米国株が全世界株より上昇率が高いことが多かったためグラフは右肩上がりでも推移してきたが、2000年から2010年ごろは、全世界株の方が上昇率が大きく、グラフは右肩下がりとなっている。米国株以外の新興国株などの上昇が大きかった時期だ。

25年は米国株（S&P500）の上昇率が18%だったのに対し日本株（東証株価指数、TOPIX）は25%、MSCIの新興国株指数は34%といずれも米国株より大きかった。このため全世界株指数の上昇率は22%と米国株を上回った（いずれも配当込み、円ベース）。このためグラフは下落に転じている。25年は分散の効果が表れた年だったともいえる。

25年の全世界株優位の傾向が今後も続くかはわからないが、米国株が世界株よりいつも上昇率が高かったわけではないということも知っておきたい。米国の機関投資家の多くは米国株以外の株式も一定割合保有している。分散という「投資のセオリー」の意味からはやはり全世界株となる。ただし過去の推移を知ったうえで「長期では総合的に米国株の方が上昇率が高かった」として米国株を選ぶのももちろん選択肢だ。



「個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year 2025」の結果
(投資信託名と運用会社)

〈インデックス型〉		
1位	eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	三菱UFJ AM
2位	eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）	三菱UFJ AM
3位	ニッセイ外国株式インデックスファンド 〈購入・換金手数料なし〉	ニッセイAM
4位	eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	三菱UFJ AM
5位	たわらノーロード 先進国株式	AM One
〈アクティブ型〉		
1位	セゾン・グローバルバランスファンド	セゾン投信
2位	結い2101	鎌倉投信
3位	ROBOPROファンド	SBI岡3AM
4位	ひふみ投信	レオス・キャピタルワークス
5位	コモンズ30ファンド	コモンズ投信

(注) AMはアセットマネジメントの略



通貨分散も考慮

海外の株式に投資するうえでは為替にも注意が必要だ。様々な国との為替変化と物価の差も考慮した総合的な為替レートである実質実効レートの推移をみると、米ドルは最近でこそ下落傾向だが、1995年以降の平均に比べるとまだ1割高い水準だ。ドル安方向へ「平均への回帰」が今後起きる可能性もある。

米国株への集中投資は為替面では米ドル集中となる。一方全世界株は米株の比率は6割強で、全世界株は通貨分散という面でも意味がある。

アクティブ型1位はセゾン・グローバルバランスファンド

アクティブ型の1位はセゾン投信の「セゾン・グローバルバランスファンド」だった。国内外の株式と債券に半分ずつ投資する。株式より値動きが小さい債券が半分なので、昨年末まで10年の上昇率は2.3倍とオルカンが連動する全世界株指数（MSCI ACWI）の4.1倍には当然ながら劣る。

しかし、24年末から米トランプ大統領の関税政策で急落した25年4月7日までの下落率は1割で、全世界株指数（16%の下落）より小さい。値動きを抑えながら安定的に運用したい個人の支持を集めた。

FOYのアクティブ型投信上位は例年、必ずしも運用成績が良好だったものばかりではない。例えば4位のレオス・キャピタルワークスの「ひふみ投信」の25年末まで5年間の上昇率は約44%と、配当込み東証株価指数の約113%を大きく下回る。セミナー実施や投資方針などで投資家の「共感」を得られた投信が上位に目立つ傾向がある。

（編集委員 田村正之）

許諾番号NK002021 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.